

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所 東  
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柳澤 茂 (TEL) 03 (6361) 6871  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,973	△2.1	2,400	9.8	2,275	7.0	1,245	△3.5
28年3月期	28,560	8.3	2,185	12.8	2,125	16.3	1,290	△61.9
(注) 包括利益	29年3月期		1,370百万円( 7.8%)		28年3月期		1,271百万円(△64.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.37	—	4.8	4.1	8.6
28年3月期	54.22	53.58	5.1	4.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 31百万円 28年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	61,248	26,917	42.9	1,113.12
28年3月期	50,970	26,276	50.4	1,071.32

(参考) 自己資本 29年3月期 26,296百万円 28年3月期 25,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,710	△10,795	8,443	11,128
28年3月期	3,153	△6,295	2,804	9,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	381	29.5	1.5
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	479	38.2	1.8
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,850	17.3	1,180	80.3	1,100	90.0	610	136.9	25.82
通 期	31,000	10.8	2,700	12.5	2,550	12.1	1,520	22.1	64.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	24,552,000株	28年3月期	24,552,000株
29年3月期	927,413株	28年3月期	593,466株
29年3月期	23,780,530株	28年3月期	23,795,571株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,167	△9.1	1,390	△5.9	1,585	△5.5	970	△59.8
28年3月期	15,588	23.0	1,477	82.5	1,678	59.8	2,411	304.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	40.81		—					
28年3月期	101.36		100.17					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,630	21,329	44.8	902.81
28年3月期	39,367	21,011	53.4	876.95

(参考) 自己資本 29年3月期 21,329百万円 28年3月期 21,011百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、穏やかな回復基調で推移しました。個人消費は雇用改善から持ち直しており、設備投資も円高の一巡を受け、底堅さを見せています。

当社グループの業務と関連性が高い国内建設市場は、首都圏を中心とした再開発事業等の民間設備投資、インフラ整備等の公共投資を背景に、概ね堅調に推移しております。

このような状況下、タケエイグループでは、主力である廃棄物処理事業の収益力増強を図るとともに、関連領域(再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等)へも積極的に参画し、企業ビジョンに掲げる「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組みました。

特に、中期経営計画『VISION for 2020』(平成27年5月15日公表)で、成長戦略の大きな要と位置づけている再生可能エネルギー事業においては、前年度の青森県平川市に続き、岩手県花巻市でもバイオマス発電所の本格稼働を開始し、良好な運営状況を維持しています。加えて、秋田県大仙市、神奈川県横須賀市、福島県田村市においても発電事業の準備を着実に推進しました(平成31~32年頃の開業目標)。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,973百万円(前連結会計年度比2.1%減)、営業利益は2,400百万円(同9.8%増)、経常利益は2,275百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,245百万円(同3.5%減)となりました。

事業カテゴリーにおける主なグループ会社の状況につきましては、以下のとおりです。

#### <廃棄物処理・リサイクル関連事業>

##### ・㈱タケエイ(建設廃棄物処理・リサイクル)

上期は、期待していた東京オリンピック関連の需要が本格化するには至りませんでした。下期に入り都心部再開発案件を中心に引き合いが増え、年間取扱量は前期並みまで回復しています。しかし、通期業績は、前期収益を下支えした大型案件(提案型一括請負業務)が減少した影響により、売上高、営業利益ともに前期比微減となりました。

なお、注力してきた価格見直し交渉、コスト削減に向けた設備改善等の成果が、一部利益面に反映され始め、営業活動においては、工期の長い大型受注案件が積み上がりました。

##### ・㈱北陸環境サービス(管理型最終処分場運営)

定期顧客の廃棄物受け入れが引き続き堅調でした。なお同社では、平成28年12月に新たな管理型最終処分場の設置許可を取得し、建設工事に着手しました。

##### ・㈱ギプロ(廃石膏ボードの処理・再資源化)

首都圏における建築物の解体需要が当初想定ほど発生しなかったものの、収支は前期同様の高水準を維持しました。

##### ・㈱池田商店(がれき類等リサイクル、各種再生砕石の生産・販売)

主力取扱品目であるコンクリートガラを受入量を確保し、前期に引き続き好業績を維持しました。

##### ・イコールゼロ㈱(廃液中間処理・再資源化事業)

平成27年9月に子会社化した同社は、廃液処理、有害廃棄物処理等、その特性を活かした事業活動により連結業績に安定的に貢献しています。

##### ・㈱信州タケエイ(廃棄物処理、再生砕石等リサイクル、建築物解体)

建築物解体案件の大幅な減少による収益悪化の影響を受けましたが、営業体制の再構築、コスト削減の取り組みを強化し、利益改善を図っています。

#### <再生可能エネルギー事業>

##### ・㈱津軽バイオマスエナジー(木質バイオマス発電)

平成27年12月の売電開始以降、堅調に推移してきましたが、冬季に入り低含水率の木質チップが不足し、発電効率が低下したため、予定していた収益の確保には至りませんでした。

##### ・㈱花巻バイオマスエナジー(木質バイオマス発電)

平成29年2月より売電を開始し、順調に稼働しております。同施設に木質チップを供給する花巻バイオチップ㈱は、大量の原木を先行調達する等、安定稼働のための基盤整備が進んでいます。

### 〈環境エンジニアリング事業〉

・富士車輛(株) (環境装置・環境プラント・特殊車両の開発・製造・販売)

環境設備・機械については、全般に下期において受注環境が好転しています。グループ内の環境プラントメーカーの特色を活かし、廃棄物高度選別機等を受注拡大しました。LPガス運搬用バルクローリー車は、排ガス規制変更に伴う需要により、年間を通じて好調でした。これらの改善効果により年度利益を確保しています。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は61,248百万円(前連結会計年度末比10,277百万円の増加、前連結会計年度末比20.2%増)となりました。

流動資産は19,840百万円(前連結会計年度末比1,909百万円の増加)となりました。これは現金及び預金が1,393百万円、原材料及び貯蔵品が363百万円増加したこと等によります。

固定資産は40,656百万円(前連結会計年度末比8,239百万円の増加)となりました。これは建物及び構築物が779百万円、機械装置及び運搬具が1,346百万円、土地が4,833百万円増加したこと等によります。

負債合計は34,330百万円(前連結会計年度末比9,636百万円の増加、前連結会計年度末比39.0%増)となりました。

流動負債は10,624百万円(前連結会計年度末比1,493百万円の増加)となりました。これは短期借入金が263百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,073百万円増加したこと等によります。

固定負債は23,706百万円(前連結会計年度末比8,143百万円の増加)となりました。これは長期借入金が8,272百万円増加したこと等によります。

純資産は26,917百万円(前連結会計年度末比641百万円の増加、前連結会計年度末比2.4%増)となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,245百万円(増加要因)、自己株式の増加327百万円(減少要因)、剰余金の配当432百万円(減少要因)等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は11,128百万円(前連結会計年度比13.9%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,710百万円(前連結会計年度比17.7%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,279百万円に減価償却費2,241百万円等を加算し、たな卸資産の増加額536百万円、法人税等の支払額862百万円等を差し引いた結果によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,795百万円(前連結会計年度比71.5%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出11,266百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,443百万円(前連結会計年度比201.1%増)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入15,275百万円から、長期借入金の返済による支出5,929百万円、自己株式の取得による支出271百万円及び配当金の支払額431百万円等を差し引いた結果によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	56.7	52.5	50.4	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	60.4	50.9	45.2	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	3.7	3.5	4.9	6.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	18.9	21.1	20.6	20.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、主力の廃棄物処理・リサイクル関連事業に加え、バイオマス発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等の拡充を図ることで、「総合環境企業」の形成を目指しています。

東京オリンピック関連需要に向けては、建設廃棄物処理のリーディングカンパニーとして、廃棄物の効率的収集運搬・処理リサイクルに向けての首都圏拠点对応力の強化、体制整備に継続して取り組みます。

同時に、ポストオリンピックを見据え、従来の廃棄物処理のみに力点を置いた施設コンセプトから、搬出品の付加価値化、無害化処理の高度化を目指したリサイクルプラント構想の具体化を進めます。また、バイオマス発電を核とする地元産業活性化スキームを構築し、グループ連携強化を踏まえた環境コンサル事業の拡充も図ります。

次期については、廃棄物処理・リサイクル関連事業で受注した、工期の長い大型建設工事の進展により、秋以降、廃棄物の取扱量が順次増加するものと想定しています。当社では、これまで実施してきた既存工場の効率化・低コスト化にむけた取り組みを継続するとともに、運搬業務については前倒しで人員増強を行います。また、廃棄物処理価格の交渉は順調に進んでおり、新価格で契約した工事現場が順次着工となることから、数量効果とともに価格効果も収益に対して寄与するものと期待しています。

再生可能エネルギー事業は、木質バイオマス発電施設2か所がフル稼働となることから、通年での収益寄与を見込んでいます。その他の準備段階の施設についても、地元、行政等との円滑な関係を土台として、早期開設に向けて着実に進めています。

中期経営計画『VISION for 2020』については、成長戦略の大きな要である各種設備（木質バイオマス発電施設や管理型最終処分場等）の新設スケジュールに遅れが生じており、当期間内での完成が難しい状況にありますが、新しい事業拠点の整備及び新規事業計画の具現化に引き続き努めます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,240	11,634
受取手形及び売掛金	5,452	5,310
商品及び製品	5	19
仕掛品	574	734
原材料及び貯蔵品	657	1,021
繰延税金資産	344	344
未収入金	363	459
その他	296	318
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	17,930	19,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,303	17,533
減価償却累計額	△8,390	△8,840
建物及び構築物(純額)	7,913	8,693
機械装置及び運搬具	16,452	18,554
減価償却累計額	△10,873	△11,628
機械装置及び運搬具(純額)	5,579	6,925
工具、器具及び備品	1,452	1,467
減価償却累計額	△1,282	△1,316
工具、器具及び備品(純額)	169	151
最終処分場	5,524	6,296
減価償却累計額	△4,993	△5,364
最終処分場(純額)	530	931
土地	12,180	17,013
リース資産	1,191	1,175
減価償却累計額	△574	△719
リース資産(純額)	616	455
建設仮勘定	2,267	3,340
有形固定資産合計	29,258	37,512
無形固定資産		
のれん	691	514
その他	408	423
無形固定資産合計	1,100	937



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	474	576
繰延税金資産	185	206
差入保証金	337	337
その他	1,144	1,171
貸倒引当金	△83	△85
投資その他の資産合計	2,058	2,205
固定資産合計	32,417	40,656
繰延資産		
開業費	622	751
繰延資産合計	622	751
資産合計	50,970	61,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,369	1,354
短期借入金	1,102	1,365
1年内返済予定の長期借入金	4,059	5,132
1年内償還予定の社債	144	—
リース債務	173	188
未払金	723	682
未払費用	618	594
未払法人税等	466	541
製品保証引当金	58	56
その他	416	707
流動負債合計	9,130	10,624
固定負債		
長期借入金	13,340	21,613
リース債務	491	302
繰延税金負債	625	792
退職給付に係る負債	410	351
資産除去債務	420	417
その他	275	228
固定負債合計	15,562	23,706
負債合計	24,693	34,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,191	7,256
利益剰余金	12,105	12,919
自己株式	△309	△636
株主資本合計	25,627	26,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	161
退職給付に係る調整累計額	△72	△43
その他の包括利益累計額合計	39	117
非支配株主持分	609	620
純資産合計	26,276	26,917
負債純資産合計	50,970	61,248

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,560	27,973
売上原価	21,814	20,819
売上総利益	6,745	7,153
販売費及び一般管理費		
役員報酬	460	469
給料及び手当	1,906	1,949
退職給付費用	51	60
貸倒引当金繰入額	△4	9
のれん償却額	177	177
その他	1,968	2,087
販売費及び一般管理費合計	4,560	4,753
営業利益	2,185	2,400
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	5
受取賃貸料	12	20
受取保険金	3	1
債務取崩益	9	9
助成金収入	21	9
持分法による投資利益	25	31
雑収入	27	39
営業外収益合計	113	119
営業外費用		
支払利息	153	181
株式交付費	1	0
支払手数料	0	5
雑損失	18	57
営業外費用合計	173	244
経常利益	2,125	2,275
特別利益		
国庫補助金	—	658
固定資産売却益	28	39
負ののれん発生益	153	—
保険解約返戻金	21	6
投資有価証券売却益	4	21
特別利益合計	207	726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	12	—
減損損失	163	62
固定資産圧縮損	—	658
その他	3	—
特別損失合計	180	721
税金等調整前当期純利益	2,153	2,279
法人税、住民税及び事業税	833	876
法人税等調整額	△26	110
法人税等合計	807	987
当期純利益	1,345	1,292
非支配株主に帰属する当期純利益	55	46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,290	1,245

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,345	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	46
退職給付に係る調整額	△72	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△74	78
包括利益	1,271	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216	1,323
非支配株主に係る包括利益	55	46

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,501	7,184	10,905	△83	24,508	113	—	113	676	25,298
当期変動額										
新株の発行	138	137			276					276
剰余金の配当			△307		△307					△307
連結範囲の変動		△218	218		—					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		87			87					87
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,290		1,290					1,290
自己株式の取得				△226	△226					△226
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△1	△72	△74	△67	△141
当期変動額合計	138	6	1,200	△226	1,119	△1	△72	△74	△67	977
当期末残高	6,640	7,191	12,105	△309	25,627	111	△72	39	609	26,276

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,640	7,191	12,105	△309	25,627	111	△72	39	609	26,276
当期変動額										
剰余金の配当			△432		△432					△432
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4			4					4
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,245		1,245					1,245
自己株式の取得				△266	△266					△266
信託への自己株式の 譲渡		60		169	229					229
信託からの自己株式 の譲受				△229	△229					△229
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						49	29	78	11	89
当期変動額合計	—	65	813	△327	551	49	29	78	11	641
当期末残高	6,640	7,256	12,919	△636	26,179	161	△43	117	620	26,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,153	2,279
減価償却費	1,912	2,241
減損損失	163	62
のれん償却額	177	177
負ののれん発生益	△153	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△16
受取利息及び受取配当金	△12	△6
支払利息	153	181
支払手数料	0	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△38
国庫補助金	—	△658
固定資産圧縮損	—	658
売上債権の増減額 (△は増加)	149	135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	△14
繰延資産の増減額 (△は増加)	△86	△129
未払金の増減額 (△は減少)	70	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	53
その他	△216	343
小計	4,026	4,714
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	△151	△150
法人税等の支払額	△735	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,153	3,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	—	△16
短期貸付金の回収による収入	—	1
定期預金の預入による支出	△10	△52
定期預金の払戻による収入	15	16
投資有価証券の取得による支出	△6	△43
投資有価証券の売却による収入	174	31
国庫補助金による収入	—	658
有形固定資産の取得による支出	△6,077	△11,266
有形固定資産の売却による収入	72	50
長期貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127	0
その他	△340	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,295	△10,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	△17
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600	263
長期借入れによる収入	8,135	15,275
長期借入金の返済による支出	△3,951	△5,929
長期未払金の返済による支出	△131	△69
社債の償還による支出	△128	△144
株式の発行による収入	276	—
自己株式の取得による支出	△226	△271
配当金の支払額	△308	△431
非支配株主への配当金の支払額	△32	△24
非支配株主からの払込みによる収入	63	10
リース債務の返済による支出	△171	△164
その他	△52	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,804	8,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	10,107	9,769
現金及び現金同等物の期末残高	9,769	11,128



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法等の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は229百万円、株式数は292,900株であります。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「㈱タケエイ」、「㈱北陸環境サービス」、「㈱ギプロ」、「富士車輛㈱」及び「㈱津軽バイオマスエナジー」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「㈱タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「㈱北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。「㈱ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「富士車輛㈱」は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。「㈱津軽バイオマスエナジー」は、木質系チップを利用したバイオマス発電事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含めていた「㈱信州タケエイ」及び「㈱津軽バイオマスエナジー」の量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しましたが、「㈱信州タケエイ」については第2四半期連結累計期間において量的重要性が低下したため、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれん償却等連結調整前）の数値であります。

セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,441	1,072	718	4,345	536	22,114	6,446	28,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	270	129	393	—	941	730	1,671
計	15,588	1,343	847	4,739	536	23,055	7,176	30,232
セグメント利益又は 損失(△)	1,477	524	306	128	31	2,468	△57	2,410
セグメント資産	39,367	2,626	1,234	5,916	3,209	52,354	11,021	63,376
セグメント負債	18,356	647	84	1,311	2,794	23,194	8,590	31,785
その他の項目								
減価償却費	900	177	48	143	106	1,377	512	1,890
持分法適用会社への 投資額	282	—	—	—	—	282	—	282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,329	73	83	170	1,917	3,575	2,944	6,519

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ(旧諏訪重機運輸(株) 平成27年4月社名変更)、(株)タケエイメタル(旧(株)金山商店 平成27年4月社名変更)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル(旧(株)富士リバース 平成27年6月社名変更)、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、イコールゼロ(株)及び(株)田村バイオマスエナジーを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,989	1,277	712	4,206	1,243	21,428	6,544	27,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	31	96	317	206	829	590	1,420
計	14,167	1,308	808	4,524	1,450	22,258	7,135	29,393
セグメント利益	1,390	477	296	98	60	2,324	211	2,535
セグメント資産	47,630	3,468	1,384	6,450	2,780	61,714	14,579	76,294
セグメント負債	26,300	1,275	109	1,820	2,464	31,970	11,957	43,927
その他の項目								
減価償却費	925	227	57	146	305	1,662	561	2,224
持分法適用会社への 投資額	285	—	—	—	—	285	—	285
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,062	1,892	37	119	51	8,163	3,438	11,601

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、イコールゼロ(株)、(株)田村バイオマスエナジー、(株)横須賀バイオマスエナジー、秋田グリーン電力(株)を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,055	22,258
「その他」の区分の売上高	7,176	7,135
セグメント間取引消去	△1,671	△1,420
連結財務諸表の売上高	28,560	27,973

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,468	2,324
「その他」の区分の利益	△57	211
セグメント間取引消去	49	90
のれんの償却額	△148	△146
その他の調整額	△126	△79
連結財務諸表の営業利益	2,185	2,400

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,354	61,714
「その他」の区分の資産	11,021	14,579
セグメント間取引消去	△12,506	△15,177
連結時の評価替額	82	45
その他の調整額	17	85
連結財務諸表の資産合計	50,970	61,248

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,194	31,970
「その他」の区分の負債	8,590	11,957
セグメント間取引消去	△7,160	△9,760
連結時の評価替額	69	56
その他の調整額	—	106
連結財務諸表の負債合計	24,693	34,330

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,377	1,662	512	561	22	17	1,912	2,241
持分法適用会社への投資額	282	285	—	—	100	132	383	418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,575	8,163	2,944	3,438	△101	△54	6,418	11,547

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	13,979	3,165	11,415	28,560

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,179	3,113	9,680	27,973

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	株タケエイ	株北陸環境サービス	株ギプロ	富士車輛株	株津軽バイオマスエナジー	計			
減損損失	163	—	—	—	—	163	—	—	163

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	(株)津軽パイ オマスエナ ジー	計			
減損損失	35	—	—	—	—	35	25	1	62

(注)「その他」の区分は、(株)信州タケエイに係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	(株)津軽パイ オマスエナ ジー	計			
当期償却 額	8	—	—	—	—	8	169	—	177
当期末残 高	94	—	—	—	—	94	597	—	691

(注)「その他」の区分は、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、(株)信州タケエイ、(株)アースアプレイザル、東北  
交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	(株)津軽パイ オマスエナ ジー	計			
当期償却 額	9	—	—	—	—	9	167	—	177
当期末残 高	84	—	—	—	—	84	429	—	514

(注)「その他」の区分は、(株)池田商店、(株)信州タケエイ、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)タケ  
エイグリーンリサイクルに係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

イコールゼロ株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益(153百万円)を  
計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円32銭	1,113円12銭
1株当たり当期純利益金額	54円22銭	52円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円58銭	一銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定において株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する期末自己株式数は292,900株であります。
- 3 当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定において株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する期中平均株式数は157,715株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,290	1,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,290	1,245
普通株式の期中平均株式数(株)	23,795,571	23,780,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	281,898	—
第2回新株予約権(株)	(281,898)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,276	26,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	609	620
(うち非支配株主持分)(百万円)	(609)	(620)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,667	26,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,958,534	23,624,587

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,807	6,771
受取手形	84	128
売掛金	2,990	2,607
商品	—	127
仕掛品	28	18
原材料及び貯蔵品	205	241
前渡金	0	5
前払費用	147	158
関係会社短期貸付金	2,755	2,115
未収入金	73	107
繰延税金資産	88	84
その他	2	14
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	13,179	12,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,619	5,034
構築物	247	211
機械及び装置	1,589	1,484
車両運搬具	243	333
工具、器具及び備品	72	52
最終処分場	90	739
土地	7,962	12,048
リース資産	4	0
建設仮勘定	941	706
有形固定資産合計	15,770	20,611
無形固定資産		
ソフトウェア	65	101
その他	127	88
無形固定資産合計	192	190



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	335	437
関係会社株式	5,596	5,743
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,699	6,640
破産更生債権等	24	21
長期前払費用	33	34
繰延税金資産	23	—
投資不動産	1,197	1,380
その他	338	359
貸倒引当金	△25	△168
投資その他の資産合計	10,225	14,450
固定資産合計	26,188	35,252
資産合計	39,367	47,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	783	523
短期借入金	1,500	600
1年内返済予定の長期借入金	3,932	4,949
1年内償還予定の社債	144	—
リース債務	4	0
未払金	416	404
未払費用	356	343
未払法人税等	204	280
未払消費税等	50	2
前受金	56	64
預り金	23	22
資産除去債務	50	18
流動負債合計	7,523	7,209
固定負債		
長期借入金	10,641	18,822
リース債務	0	—
退職給付引当金	61	65
資産除去債務	125	116
繰延税金負債	—	73
その他	2	13
固定負債合計	10,832	19,091
負債合計	18,356	26,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金		
資本準備金	6,583	6,583
その他資本剰余金	521	581
資本剰余金合計	7,104	7,164
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	71	45
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	6,895	7,459
その他利益剰余金合計	7,466	8,005
利益剰余金合計	7,468	8,006
自己株式	△308	△635
株主資本合計	20,904	21,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	153
評価・換算差額等合計	106	153
純資産合計	21,011	21,329
負債純資産合計	39,367	47,630

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,588	14,167
売上原価	11,921	10,421
売上総利益	3,667	3,745
販売費及び一般管理費	2,190	2,355
営業利益	1,477	1,390
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	198	193
受取賃貸料	83	102
業務受託料	27	27
受取保険金	1	0
債務取崩益	7	9
雑収入	11	21
営業外収益合計	372	402
営業外費用		
支払利息	113	117
社債利息	1	0
株式交付費	—	0
支払手数料	0	5
賃貸費用	53	58
雑損失	3	26
営業外費用合計	172	207
経常利益	1,678	1,585
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,356	—
固定資産売却益	11	8
投資有価証券売却益	—	21
保険解約返戻金	11	6
特別利益合計	1,379	36
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	163	35
関係会社株式評価損	—	2
貸倒引当金繰入額	—	145
特別損失合計	163	182
税引前当期純利益	2,893	1,438
法人税、住民税及び事業税	351	389
法人税等調整額	130	79
法人税等合計	481	468
当期純利益	2,411	970

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,501	6,445	521	6,966	1	69	500	4,793	5,364	△81	18,751	106	106	18,858
当期変動額														
新株の発行	138	137		137							276			276
剰余金の配当								△307	△307		△307			△307
当期純利益								2,411	2,411		2,411			2,411
特定災害防止準備金の積立						1		△1	-		-			-
自己株式の取得										△226	△226			△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△0	△0	△0
当期変動額合計	138	137	-	137	-	1	-	2,102	2,103	△226	2,153	△0	△0	2,153
当期末残高	6,640	6,583	521	7,104	1	71	500	6,895	7,468	△308	20,904	106	106	21,011

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,640	6,583	521	7,104	1	71	500	6,895	7,468	△308	20,904	106	106	21,011
当期変動額														
剰余金の配当								△432	△432		△432			△432
当期純利益								970	970		970			970
特定災害防止準備金の取崩						△26		26			-			-
自己株式の取得										△266	△266			△266
信託への自己株式の譲渡			60	60						169	229			229
信託からの自己株式の譲受										△229	△229			△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												46	46	46
当期変動額合計	-	-	60	60	-	△26	-	564	538	△327	271	46	46	318
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	45	500	7,459	8,006	△635	21,176	153	153	21,329